

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1031	(H.22)No.	1031
-----------	------	-----------	------

事務事業名		新現役世代ボランティア活動促進事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	新現役世代ボランティア活動促進事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>社会福祉協議会に業務委託し、人づくり・・・会社人から地域社会人への移行をスムーズに行えるよう地域にある様々なボランティア活動への参加促進に向けた研修会開催や情報発信。          団体育成・・・ボランティア活動を行う団体としての運営方法や事業への取り組み方への助言指導。          ネットワークづくり・・・地域福祉活動団体等との協働の推進を図るためのネットワークづくりを行ないます。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>新現役世代(会社を退職した団塊世代)のボランティア活動への参加を促進することで、地域福祉の推進及び本人の生きがいづくり、健康づくりに資することができる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	社会福祉協議会に委託 指導員(臨時)の配置	社会福祉協議会に委託 指導員(臨時)の配置	社会福祉協議会に委託 指導員(臨時)の配置	社会福祉協議会に委託 指導員(臨時)の配置	社会福祉協議会に委託 指導員(臨時)の配置
直接事業費	2,010千円	2,010千円	2,010千円	2,010千円	2,010千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	2,010	2,010		
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	0	2,010	2,010	2,010
人工数	職員	0.06人	0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 438千円	511千円	511千円	511千円	511千円
+ 総事業費	(0千円) 2,448千円	2,521千円	2,521千円	2,521千円	2,521千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ボランティア登録人数	-	-	-	-	3,200
	実績		2,566	2,851	2,420		
活動指標	目標	ユニバーサルデザインアドバイザー数(延べ値)	-	-	-	-	52
	実績		48	50	50		
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	30.0
	実績		28.3	26.2	26.6		
考察及び今後の対応方針		社会福祉協議会がボランティア活動の普及啓発に取り組むことで、活動の活性化を図る。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢化の急速な進展が予想される中、活動団体及びボランティアの役割とその重要性はますます高まるため、ボランティア等の活動に対する適切な指導やコーディネート機能の充実が求められる。	ボランティアに対する支援体制の充実及び団体育成支援体制の強化。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		ふるさと雇用再生特別基金事業
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢化が急速に進む中、本事業の必要性はますます高まっていく。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1034	(H.22)No.	1034
-----------	------	-----------	------

事務事業名		地域ささえあい事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121012
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域福祉推進事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	地域ささえあい事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域が主体となって、地域福祉の取り組みを積極的に行うしくみづくりとして、市内2地区をモデルゾーンとして設定し、以下の内容に取組む。          個別支援ネットワークづくりを進めるため、まちの保健室職員のネットワーク能力の向上          地域組織単位での生活支援を行う有償ボランティア組織の構築          地域福祉計画に重点事業として位置づけている事業であり、厚労省のモデル事業として、国庫補助金を受けて取組む。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>誰もが住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域が主体となって、支援を要する人に対してめれなく見守り及び生活支援が行われるしくみづくりを行う。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	<p>[事業内容(事業量)・事業費]          モデル事業に係る          まちの保健室職員人件費(賃金・共済費) 6,988千円</p> <p>委託料          ・モデルゾーンニーズ調査(2地区) 計1,500千円          ・調査研究事業 800千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費]          モデル事業に係る          まちの保健室職員人件費(賃金・共済費) 6,987千円</p> <p>委託料          ・調査研究事業 800千円</p>	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
<b>直接事業費</b>	<b>10,214千円</b>	<b>9,360千円</b>			
財源内訳(千円)					
国庫支出金	10,214	9,360			
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.34人	0.36人			
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 2,482千円</b>	<b>2,628千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 12,696千円</b>	<b>11,988千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	まちの保健室における相談件数(延べ値)	-	-	-	-	105,000
	実績		16,738	19,338	19,674		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	地域性の違う2地区のモデルゾーンにおける取り組みを21年度からの3ヵ年で集中的に行い、その後、他の地域にもこうした地域福祉推進の取り組みを広げていく。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
まちの保健室は地域における保健、福祉の情報・相談的口として定着しているが、さらに地域の福祉資源をネットワーク化する役割を果たしていく必要がある。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1184	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 <b>災害時要援護者支援事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード	1-6.地域福祉の推進(要援護者支援体制の整備)		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121013
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域福祉推進事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	災害時要援護者支援事業	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;"><b>事業概要</b></p> <p>集中豪雨や地震などの災害が発生したときに、支援が必要な高齢者や障害者などに対し、安否確認や避難誘導、必要な情報提供などの地域での助け合いが行われるための支援体制「災害時要援護者支援制度」に地域づくり組織を中心に取組む。</p>	<p style="text-align: center;"><b>めざす効果(事業目的)</b></p> <p>要援護者に対して、日頃から支援者が見守りや声かけなどを行うことにより、地域における近隣同士で助けあえる関係づくりを行い、災害時だけでなく、孤立死対策や急病時の迅速な支援につながるような地域の体制づくりに取組む。</p>
---	--

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	地域における災害時要援護者支援制度の構築にかかる以下の事務 ・要援護対象者(及び地域支援に対する同意者)リストの管理システム構築(委託料) 3,045千円 ・対象者への同意確認にかかる事務(消耗品費・印刷製本費) 73千円	地域における災害時要援護者支援制度にかかる以下の事務 ・要援護対象追加者への同意確認等にかかる事務(消耗品費・印刷製本費等)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	3,118千円	177千円	177千円	177千円	177千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,710			
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 1,408	177	177	177	177
人工数	職員 0.05人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
	臨時職員等 0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円) 705千円	1,508千円	1,508千円	1,508千円	1,508千円
+ 総事業費	(0千円) 3,823千円	1,685千円	1,685千円	1,685千円	1,685千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			4355	5615		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	75.0
	実績		71.5	71.9	72.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	22年度に事業構築にかかる地域説明やシステムの構築などを行なった。23年度以降は、未同意者、新たに要援護対象者となった方への同意確認を行い、その結果に基づく同意者リストを地域に提供することを継続して行っていく。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
初年度の登録(同意)率はやく6割であったが、制度の周知・啓発を進め	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務の改善に努めます	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3011	(H.22)No.	3011
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>遺族連合会補助金</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	1	健康福祉ネットワークの充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	120503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福祉総務費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	遺族連合会補助金

## 3. 事務事業の概要

事業概要
遺族連合会の運営費の一部を補助する ・総会等会議の実施 ・研修会への参加 ・戦没者追悼式等国、県行事への参加など

めざす効果(事業目的)
会員相互の福祉の推進と世界の恒久平和を願う

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
	運営費補助(定額)	運営費補助(定額)	補助金・交付金	その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	運営費補助(定額)	運営費補助(定額)	運営費補助(定額)	運営費補助(定額)	運営費補助(定額)	
<b>直接事業費</b>	<b>191千円</b>	<b>191千円</b>	<b>191千円</b>	<b>191千円</b>	<b>191千円</b>	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0) 191	191	191	191	191	
人工数	職員	0.05人	0.07人	0.01人	0.01人	0.01人
	臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 365千円</b>	<b>511千円</b>	<b>73千円</b>	<b>73千円</b>	<b>73千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 556千円</b>	<b>702千円</b>	<b>264千円</b>	<b>264千円</b>	<b>264千円</b>	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
遺族の高齢化が年々進んでいるが、当面は継続していく必要がある。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 戦没者意族の福祉の増進を図るとともに、平和活動を推進するため当面継続します。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3012	(H.22)No.	3012
-----------	------	-----------	------

事務事業名		交通施設バリアフリー化設備整備事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	4	人にやさしいまちづくり
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	122101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	交通施設バリアフリー化設備整備事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	交通施設バリアフリー化設備整備事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
平成20年度～21年度事業 (繰越22年度で終了) 桔梗が丘駅バリアフリー化事業 構外エレベーター2基、構内エレベーター2基 車椅子トイレ多機能化、誘導チャイム等  負担割合・・・国1/3、事業者1/3、県1/6、市1/6	

めざす効果(事業目的)
高齢者や障害者が安全かつ身体的負担の少ない方法で鉄道を利用することが可能となることで、自立と社会参加を図ることができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]  構内エレベーター2基、車椅子トイレ多機能化、誘導チャイム等設置  116,762千円 × 1/6  (平成22年度で終了)	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
直接事業費	(19,460千円)		補助金・交付金	その他 ( )	
財源内訳(千円)	国庫支出金 (19,460)		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
	一般財源 (0)	0	0	0	0
人工数	職員				
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(19,460千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市内4駅のうち エレベーターの設置駅	-	-	-	-	-
	実績		1	1	2		
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている高齢者の割合	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成22年度で終了	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等を実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3013	(H.22)No.	3013
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>社会福祉協議会運営補助金</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	122001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	社会福祉協議会運営補助事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
社会福祉法人 名張市社会福祉協議会に対する運営補助金

めざす効果(事業目的)
名張市社会福祉協議会が地域福祉の増進を図る団体として、地域福祉の向上に寄与するため独立・専門性を発揮し、種々の事業を推進することができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	社会福祉協議会に対する人件費補助	社会福祉協議会に対する人件費補助	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			社会福祉協議会に対する人件費補助	社会福祉協議会に対する人件費補助	社会福祉協議会に対する人件費補助
<b>直接事業費</b>	<b>39,092千円</b>	<b>35,774千円</b>	<b>35,000千円</b>	<b>35,000千円</b>	<b>35,000千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 39,092	35,774	35,000	35,000	35,000
人工数					
職員	0.12人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 876千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 39,968千円</b>	<b>36,723千円</b>	<b>35,949千円</b>	<b>35,949千円</b>	<b>35,949千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ボランティア登録人数	-	-	-	-	3,200
	実績		2,566	2,851	2,420		
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	30.0
	実績		28.3	26.4	26.6		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		社会福祉協議会がボランティア活動の普及啓発に取り組むことで、活動の活性化を図る。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢化の急速な進展が予想される中、地域福祉の推進における社会福祉協議会の役割がますます重要になる。	社会福祉協議会から運営補助金の増額(組織の充実)の要望がある。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		社会福祉協議会と市との連携を強化し、地域福祉の効果的な推進を図る。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
社会福祉協議会が地域福祉の増進を図る団体として、地域福祉の向上に寄与するため独立・専門性を発揮し、種々の事業を推進するためには必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3016	(H.22)No.	3016
-----------	------	-----------	------

事務事業名		地域福祉増進事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康福祉政策室		高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	122002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福祉協議会運営補助事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	地域福祉増進事業補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
社会福祉協議会に対して、人件費補助及び地域福祉権利擁護事業・地域福祉ネットワーク事業などの活動に対する補助を行なう。	

めざす効果(事業目的)	
各地区社会福祉協議会事業等の活動への支援を行うことにより、地域福祉活動の充実と交流活動の活性化を図ることを目的とします。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	名張市社会福祉協議会への事業補助	名張市社会福祉協議会への事業補助	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			名張市社会福祉協議会への事業補助	名張市社会福祉協議会への事業補助	名張市社会福祉協議会への事業補助
<b>直接事業費</b>	<b>46,865千円</b>	<b>52,686千円</b>	<b>52,686千円</b>	<b>52,686千円</b>	<b>52,686千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 46,865	52,686	52,686	52,686	52,686
人工数	職員 0.12人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 876千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 47,741千円</b>	<b>53,635千円</b>	<b>53,635千円</b>	<b>53,635千円</b>	<b>53,635千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			4,545	4,825		
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		1,608	1,194	1,397		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		52.7	57.2	60.3		
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
超高齢社会を向かえる中、地域福祉のネットワークや地域福祉教育の推進、ボランティアセンター事業、見守り支援事業など今後ますます地域とのかかわりが重要となり、社協の役割が求められてくる。	

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も、名張市社会福祉協議会と連携・協力して地域福祉を推進していく必要があるため。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3018	(H.22)No.	3018
-----------	------	-----------	------

事務事業名	要援護者等日常生活支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121007
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	地域福祉推進事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	要援護者等日常生活支援事業	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>障害者や高齢者等の要援護者の日常生活上の課題であるごみ出しや買い物等の生活支援を行なう地域づくり組織等の活動に対して、補助金を交付する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者や高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活が続けられることを目的とする。</p>
---	--

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 要援護者ごみ出し支援 桔梗が丘3地区 692,160円	[事業内容(事業量)・事業費] 要援護者ごみ出し支援 100,000円	市が直接実施		
	有償ボランティア 移動支援含む 2地区 2,000,000円 移動支援なし 1地区 300,000円	有償ボランティア 移動支援含む 2地区 2,000,000円 移動支援なし 1地区 300,000円	業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ( )		
<b>直接事業費</b>	<b>2,692千円</b>	<b>2,400千円</b>	<b>3,300千円</b>	<b>3,300千円</b>	<b>3,300千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金	346				
県支出金					
地方債					
その他(諸収入)	800				
一般財源	(0) 1,546	2,400	3,300	3,300	3,300
人工数					
職員	0.19人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,387千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 4,079千円</b>	<b>3,860千円</b>	<b>4,760千円</b>	<b>4,760千円</b>	<b>4,760千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	有償ボランティアによる要援護者日常生活支援事業の実施地区数	-	-	-	-	4
	実績		1	1	3		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	地域づくり組織に対して、取り組み事例の紹介など積極的な働きかけを行い、実施を促していく。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢者や障害者が地域のなかで暮らし続けるためには、公的サービスでは対応できない生活課題に応える有償ボランティアの仕組みが必要であり、順次実施地区を増やしていく。	地域づくり組織でこの制度を運営していくためには、財政的な補助が必要である。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	実施地区が増えれば、夢づくり交付金との関係を検討
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
高齢者や障害者等の要援護者をサポートするためには、公的サービスでは対応できない生活課題を解決できる仕組みが必要である。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5005	(H.22)No.	5005
-----------	------	-----------	------

事務事業名		総合福祉センター費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康福祉政策室		高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	122501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	総合福祉センター費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	総合福祉センター費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
指定管理者・・・社会福祉法人 名張市社会福祉協議会	
内容	貸館業務、施設・備品及び駐車場の維持管理業務

めざす効果(事業目的)	
施設に入居する名張市社会福祉協議会が指定管理することで、円滑に維持管理や貸館等を行うことができる。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	指定管理委託	指定管理委託	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			指定管理委託	指定管理委託	指定管理委託
直接事業費	41,362千円	40,500千円	40,500千円	40,500千円	40,500千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 41,362	40,500	40,500	40,500	40,500
人工数	職員	0.05人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 365千円	803千円	803千円	803千円	803千円
+ 総事業費	(0千円) 41,727千円	41,303千円	41,303千円	41,303千円	41,303千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		30,642	29,337	35,138		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
今後も、適切な指定管理により、効果・効率的な運営を図っていく必要がある。	市民や事業者からの施設設備の充実等の要望がある。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 施設に入居する名張市社会福祉協議会が指定管理することで、円滑に維持管理や貸館等を行うことができる。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6051	(H.22)No.	6051
-----------	------	-----------	------

事務事業名		社会福祉総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康福祉政策室		高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施 策	1	健康福祉ネットワーク
	小 施 策	3	地域福祉推進体制の整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	120501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福祉総務費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	社会福祉総務一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
社会福祉総務事務費 地域福祉計画策定・推進経費 総合福祉センターの営繕工事費 他	

めざす効果(事業目的)
地域福祉の推進

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	地域福祉推進事務費 地域福祉総務事務費 総合福祉センター営繕工事	地域福祉推進事務費 地域福祉総務事務費 総合福祉センター営繕工事	補助金・交付金	その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	4,143千円	2,054千円	2,000千円	2,000千円	2,500千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入)	10	11			
一般財源	(0) 4,133	2,043	2,000	2,000	2,500	
人工数	職員	0.05人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人
	臨時職員等	0.06人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
概算人件費	(0千円) 467千円	1,788千円	1,788千円	1,788千円	1,788千円	
+ 総事業費	(0千円) 4,610千円	3,842千円	3,788千円	3,788千円	4,288千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
	実績						
目標							
	実績						
目標							
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務の効率化に努めます。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6052	(H.22)No.	6052
-----------	------	-----------	------

事務事業名		社会福祉統計調査事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	120506
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福祉総務費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	社会福祉統計調査事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
厚生労働省が社会福祉統計調査として実施する各種の調査事務を行う。国民生活基礎調査、社会福祉施設等調査など。

めざす効果(事業目的)
国民の保健、医療、福祉、年金、就業、所得等の状況把握などを行い、厚生労働行政の施策立案のための基礎資料を得る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
		報償費 調査員手当 126,000円	報償費	報償費	報償費
直接事業費	250千円	126千円	126千円	126千円	126千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	250	126	126	126
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.19人	0.18人	0.18人	0.18人
	臨時職員等		0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,387千円	1,399千円	1,399千円	1,399千円	1,399千円
+ 総事業費	(0千円) 1,637千円	1,525千円	1,525千円	1,525千円	1,525千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
	実績						
目標							
	実績						
目標							
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</b>	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
国が行う統計調査のうち、基幹統計調査である国民生活基礎調査に関する事務は、統計法施行令(平成20年政令第334号)の中で、法定受託事務と位置づけられている。国勢調査区の中から層化無作為抽出により選定される地区数により事務量は変化する。	所得や貯蓄など非常に個人的な内容を調査するもので、調査に対する理解を得ることが難しく、調査員の選定が困難。

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

<b>(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)</b>	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
<b>備考欄(工夫・改善等を記載)</b>	
<b>(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか</b> 現在の手法が妥当である	法及び規則等により決められた事務を行うもので、変更等の余地はない。
<b>(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか</b> 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
<b>(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか</b> 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
<b>(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか</b> 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行)	<b>特記事項</b>
<b>(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など</b>	
<b>(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など</b>	
法に定められた調査事業であり、工夫・改善の余地も権限もない。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6053	(H.22)No.	6053
-----------	------	-----------	------

事務事業名		民生委員・児童委員活動費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康福祉政策室		高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施 策	1	健康福祉ネットワーク
	小 施 策	3	健康福祉ネットワークの充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	121501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	民生委員・児童委員活動費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	民生委員・児童委員活動費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>民生委員児童委員活動委託料(委託先:名張市民生委員児童委員協議会連合会) 30,000円×180名=5,400,000円 委託事業: 調査活動、保護指導活動、社会福祉施設との連携、社会福祉事務 所等関係行政機関の業務に対する協力、生活指導等その他福祉に関すること 連合会事務局経費として、事務局員が参加する研修会にかかる旅費・負担金を計上 3年に1回の一言改選の年であり、それにかかる退任・委嘱式経費を計上</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>地域に精通した民生児童委員に事業を委託することにより、連合会組織を強化し、社会福祉活動の充実に図ることを目的とする。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	<p>組織活動委託料 30,000円×180名 = 5,400,000円</p> <p>事務局経費 ・旅費 22,800円 ・消耗品 346,489円 ・負担金 3,000円</p>		<p>組織活動委託料 30,000円×180名 = 5,400,000円</p> <p>事務局経費 ・旅費 50,000円</p>		<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ( )</p>		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	5,772千円		5,455千円		5,455千円	5,455千円	5,455千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0)	5,772	5,455	5,455	5,455	5,455	
人工数	職員	0.24人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	
	臨時職員等	0.29人	0.39人	0.39人	0.39人	0.39人	
概算人件費	(0千円)	2,245千円	1,831千円	1,831千円	1,831千円	1,831千円	
+ 総事業費	(0千円)	8,017千円	7,286千円	7,286千円	7,286千円	7,286千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	民生委員児童委員の活動日数(180名・年間)	日	-	-	-	-	-
	実績			29,716	28,949	27,506		
成果指標	目標	保健福祉サービスにかかる市の情報提供や相談体制を評価している市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			52.7	57.1	60.3		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	地域における福祉課題が多様化・複雑化する中、地域福祉の推進役である民生委員児童委員の担う役割は非常に重要であり、広範にわたっている。民生委員児童委員の活動に必要な研修等を連合会が効率的・効果的に実施することにより、委員の資質向上と地域福祉の推進が図られる。							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域福祉における重要な役割を担う民生委員児童委員の活動について、行政や社協、各種団体が理解し、その活動に十分な協力体制を築くことが重要である。	民生委員児童委員は、活動実費の弁償のみで、その他の報酬等はなく、実質ボランティアで活動いただいている。活動の大変さやその意義の大きさから、委員のなり手がなく、改選時の後任選出に地域の方が苦勞されている。

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	事務局担当として正職員を配置していることから、人件費について工夫が必要。
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	平成21年度に委託料の削減を行っている。(削減額1,080,000円)
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	地域福祉を推進することを目的とする社会福祉協議会との連携・協力が重要。

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 連合会への委託料は、効果的な活用が行われており、継続して実施されるべき。事業費には現れていない事務局人件費について、検討が必要である。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6054	(H.22)No.	6054
-----------	------	-----------	------

事務事業名		民生委員推薦会費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康福祉政策室		高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	120508
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福祉総務費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	民生委員推薦会費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
民生委員法第8条及び民生委員法施行令第1条から第7条の規定により実施する民生委員推薦会にかかる経費。	

めざす効果(事業目的)	
推薦会の審査を経て、民生委員として適任な方を県知事に推薦し、厚生労働大臣の委嘱を受ける。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	推薦会開催に係る委員報酬及び事務費等	直接経費なし	補助金・交付金	その他 ( )	
	委員報酬 105,000円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
	費用弁償 10,940円		直接経費なし	推薦会開催に係る委員報酬等 委員報酬 費用弁償 事務費	直接経費なし
	事務費 7,056円				
<b>直接事業費</b>	<b>123千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>123千円</b>	<b>0千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 123	0	0	123	0
人工数	職員	0.19人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,557千円</b>	<b>973千円</b>	<b>973千円</b>	<b>973千円</b>	<b>973千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,680千円</b>	<b>973千円</b>	<b>973千円</b>	<b>1,096千円</b>	<b>973千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
	実績						
目標							
	実績						
目標							
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</b>	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
3年に1度の周期で一斉改選が行われるが、民生委員の死亡や転出等による交代が年に数回あり、その都度持ち回り決裁で開催に替えている。	

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

<b>(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)</b>	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
<b>備考欄(工夫・改善等を記載)</b>	
<b>(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか</b> 現在の手法が妥当である	
<b>(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか</b> 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
<b>(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか</b> 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
<b>(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか</b> 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行)	<b>特記事項</b>
<b>(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など</b>	
<b>(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など</b> 民生委員法の規定により、市が行わなければならない事務である。	